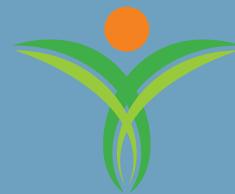


由布市 議会だより



No. **23**
2011年7月号



緑のカーテン成長中（挟間庁舎）

CONTENTS

第2回定例会	2
議案質疑	3
委員長報告に対する質疑	3
委員会報告	4
一般質問	5



東松島市に扇風機123台を搬送

平成23年

<2011年6月13日～6月24日>

第2回定例議会が開かれました

今定例会で提案された報告6件、諮問1件、承認1件、議員発議2件、議案2件、請願・陳情6件（内継続審査分2件）を審議しました。そのうち、請願は趣旨採択1件、継続審査1件、陳情は継続審査1件とし、他を原案通り承認・適任・可決・採択としました。（審議内容については委員会報告に掲載）

予算関連

平成23年度由布市一般会計補正予算（第1号）
平成22年度由布市一般会計継続費繰越計算書について（報告）
平成22年度由布市一般会計繰越明許費繰越計算書について（報告）
平成22年度由布市一般会計事故繰越し繰越計算書について（報告）
平成23年度由布市健康温泉館事業特別会計補正予算（第1号）（専決処分）

承認及び
可決

人 事

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

任期満了に伴い、梅野悦子氏（挾間町・再選）の推薦について議会の同意を求めるもの。

適任

条例改正

由布市税条例の一部を改正する条例

東日本大震災により損失金額が発生した場合の雑損控除額等の特例と、東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例を附則に定めるもの。

可決

議員発議

由布市議会の議決案件に関する条例の一部改正について

地方自治法の一部改正により、市町村基本構想の策定義務が撤廃されたため、市の基本構想及び基本計画を引き続き議決事件として取り扱うために条例の一部を改正したもの。

義務教育国庫負担制度の堅持を求める意見書

可決

報 告

平成22年度由布市土地開発公社の経営状況並びに、平成23年度の事業計画を説明する書類の提出。

平成23年度 第1回臨時議会（5月24日）開催

自治法で1億5千万円以上の工事請負契約は議決が必要なために開催されました。

●工事請負契約

可決

平成22年度（繰）市道小野屋櫟木線橋梁上部工架設工事請負契約の締結について

●専決処分の承認

承認

3件とも国の制度改正に伴うもので4月1日施行のため専決処分

由布市税特別措置条例の一部を改正する条例

由布市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

由布市国民健康保険条例の一部を改正する条例

専決処分とは ……………

議会の権限に属する事項について、市長が議会に代わって意思決定を行い、議決と同じ法律効果を発生するもので、「市長が議会を招集する時間的余裕がないと認めるとき」など自治法で4つのケースが認められている。専決処分をした場合は、次の議会での承認が必要。

議案質疑

■平成22年度由布市一般会計繰越明許費繰越計算書について

Q 地上デジタル放送設備事業について、難視聴地域の受信は大丈夫か。

また、デジタルへの移行が出来ていない家庭への対処は。

A (総合政策課長) 難視聴地域への対策はとられるようになっていく。

まだ移行していない世帯の対策については、各地域の庁舎に相談窓口を置いている。

■平成22年度由布市一般会計事故繰越し繰越計算書について

Q 無電柱化事業について、現地の立ち入り調査が遅れた原因はなぜか。

A (建設課長) 地元の要望書が提出されたことで、地元の合意が取れたものと思ったが、そうではなかったことが原因である。

■平成23年度由布市一般会計補正予算(第1号)

Q 子育て支援費について工事場所、内容はどのようなものか。

A (子育て支援課長) 場所はふるさとふれあい交流施設(みことピア)の中にある、ほのぼの地域交流館内。トイレ・調理スペース等の設置と外回りの整備。

Q 管理運営はどうなっているのか。
A (子育て支援課長) 児童クラブは市

が委託費を出し、児童の管理は保護者側となっている。

Q 水田農業資金対策振興補助金、集落営農組織育成対策事業補助金の内容は。

A (農政課長) 水田農業資金対策振興補助金は大規模経営を目指す認定農業者が対象。集落営農組織育成対策事業補助金は地域農業の担い手確保の為に、集落営農組織の法人化、集落営農法人の育成を目的とするものである。

Q 湧水研究対策費でポンプ購入基準の内訳は。

A (農政課長) 湧水日数(連続干天)が20日以上、または30日間の総雨量が100ミリ以下の地域で、井戸の掘削や河川水路から揚水するポンプ購入費、更新費用5万円以上で関係農家が2戸以上に対しての補助である。

Q 無電柱と言うが、3本地中に埋けて、何本の電柱が立つのか。

A (建設課長) 部分的な工事のため、今回撤去する電柱より、新立する方が多い。

Q 災害時備蓄品、350万4千円の内訳は。

A (総務部長) 東日本大震災への義援物資として、食糧3,000食と間仕切りダンボールを送ったので、市の災害時備蓄品の補充分である。

Q 小1プロブレム対策の事業内容と市内の状況は。

A (学校教育課長) 小学校1年生で入学時、集団行動が取れず、授業中座ってられない、話を聞かない等の状態が1ヶ月継続する児童を対象とする。市内での状況は、聞き取り調査したい。

委員長報告に 対する質疑

■承認第4号 由布市健康温泉館事業特別会計補正予算(第1号)

Q (議員) 年度末に補正予算を組まず今回繰り上げ充用したのはなぜか。

A (教育民生委員長) 財政当局から「営業努力が足りない、赤字にすべき」と指摘されこうした。すべての特別会計で統一すべきと要求した。

Q (議員) 健康増進施設として一般会計に組み込むことの検討が必要だということだが執行部の反応は。

A (教育民生委員長) 部長、担当課長は一般会計の方向にしたほうがいいという意見であった。

■議案第55号 由布市一般会計補正予算(第1号)

Q (議員) 無電柱化事業に多額の一般財源を投入しているが委員会の議論は。

A (産業建設委員長) この事業は国庫の補助金で行うといっていたにもかかわらず、今回多額の一般財源を持ち出して事業を行うことに疑問も出たが、この事業を中断するわけにも行かない

と苦渋の選択をした。

Q (議員) 安心住まい改修事業の補助金の耐震改修は50%補助だが、バリアフリーと子育て支援は15%補助しかない。市独自の補助金上乗せについて議論しなかったのか。

A (教育民生委員長) 現状ではこのまま行かざるを得ない。応募がなかった場合検討する。



無電柱化事業実施地(湯の坪街道)

総務委員会報告

■平成23年度由布市一般会計補正予算 (第1号)

歳入歳出の総額9、384万円を追加し、総額を163億2、601万円とするもの。歳入は、財源不足を補うものとして、財政調整基金からの繰入金5、406万2千円の増額補正。歳出は、人事異動に伴う職員の給料及び職員手当の補正分。また、東日本大震災の救援物資支援に伴い、市備蓄非常食等の補充を行うものとして、災害対策費350万4千円の増額補正が主なもの。

その他、当委員会の関係部分について、各課より詳細な説明がされ、各委員より、意見があった。

全員一致で可決すべきと決定。



委員会審査

教育民生委員会報告

■専決処分の承認を求めることについて 「平成23年度由布市健康温泉館事業特別会計補正予算(第1号)」

今回の補正は、平成22年度の歳入不足191万1千円を計上するもので、平成22年度に補正対応が出来なかったため専決処分を行ったものである。委員からは、今後厳しい管理・運営が予想される本事業について、営業施設ではなく健康増進施設として、一般会計として検討していく必要があるとの意見があった。

全員一致で可決すべきと決定。

■平成23年度由布市一般会計補正予算 (第1号)

民生費では新規事業として、高齢者福祉費「安心住まい改修支援事業補助金」150万円。子育て支援費で西庄内児童クラブ工事費250万円が主なもの。教育費では、平成23年第1回定例会で議決された教育委員の報酬費76万6千円。社会教育総務費の自治公民館整備事業費補助金(中恵・樺木)256万1千円が主なものとなっている。

全員一致で可決すべきと決定。

委員の意見として、来年4月に新体系に移行が予定される知的障害者施設「小松寮」の利用者へ不安を与えることのないスムーズな移行を図るよう要望した。



学校視察(谷小学校)

産業建設委員会報告

■平成23年度由布市一般会計補正予算

農林水産業費では新規事業として、農業振興費の水田作物の効率的な生産等を行うための機械等整備に対する補助金2件分として557万5千円。集落営農法人における大規模農業機械等の整備に対する補助金2件分として700万円。畜産業費の畜産拠点施設設置に係る設計委託料94万4千円、測量調査委託料218万4千円、土地購入

費540万円。農地費の渇水緊急対策事業補助金300万円が主なもの。

土木費では、道路新設改良費の市道田小野鬼崎線舗装補修費用及び湯の坪道路環境向上実験事業に伴う舗装工事、側溝蓋取り換え工事費等の工事請負費1、484万9千円の増額。市道に埋設された管路へのケーブル入線、電柱撤去工事及び民地内の引き込み管路工事に伴う工事負担金2、715万1千円の増額が主なもの。

当委員会として「湯の坪道路環境向上実験に伴う関連事業は、多額の一般財源を投入しての事業実施となるため、事前に十分な調査・計画を行い、費用対効果、緊急性等を十分に検討して実施する必要がある」との意見を付して、賛成多数で可決すべきと決定。



現地視察(東石松区)

一般質問 市政を問う



二ノ宮健治 議員

「3・11東日本大震災の発生は、我が国にとって、明治維新や太平洋戦争終戦に匹敵するほどの大きな出来事であったと思う。」防災や原発事故の対応で、行政の政策も大きく舵を切るときだと考え、防災対策と地域コミュニティ、市のエネルギー政策について質問する。

■由布市の防災対策と地域コミュニティについて

Q 今回の東日本大震災で何を学び、市の防災政策にどう生かすのか。
A (市長) 改めて自然災害の脅威を見た。いかに人命被害を防ぐか、そのための迅速かつ的確な災害応急対策の体制を早急に整備する。

Q 「由布市地域防災計画」をどのように見直すのか。

A (市長) 県の防災再検討委員会での議論を踏まえ、特に地域や関係機関との連携を十分に図り、避難場所など実情に合った計画の見直しを行う。

Q 今回の震災で、地域コミュニティの重要さを改めて思い知らされたが。

A (市長) 防災対策を通じての地域コミュニティづくりと、「自分の命は自分で守る」という意識の高揚と、自治区自主防災組織の充実を図る。

■省エネ対策と「由布市エネルギー計画」について

Q 今回の原発事故を契機に、エネルギー問題が根本から問われ始め、節電など本格的な省エネの取り組みが求められるが。

A (市長) クールビズや節電、エアコンの設定温度などのエコオフィスの徹底や、緑のカーテン運動などを全市に広めていく。

Q 今、国を挙げて新エネルギーへの転換が検討されているが、「由布市エネルギー計画」を作成し、由布市を、自然エネルギー自給率100%とする、まちづくりを目指すことは出来ないか。

A (市長) 現時点で、「由布市エネルギー計画」の策定予定はないが、地方公共団体の責務として、基本的な方針と計画が必要であり、マイクロ水力発電など由布市での再生可能エネルギーについて調査研究を行う。



高橋義孝 議員

■協働の具体策を示せ

Q 総合計画に掲げるまちづくりの基本理念「協働」について、これまでの成果と課題並びに協働実現のための具体策及び展望についてどのように考えているか。

A (市長) 具体的には、市民憲章の制定などを行い、市民が一体となってまちづくりができる基盤整備を積極的に推進してまいりました。また、産業廃棄物処理場の進出を阻止できたこと、さらには、県立美術館の誘致に際しても、市民、議会、行政が一つになつて取り組みができたことなど、市民参加のまちづくりが進展していると実感しております。

Q 協働の取り組みが漠然としている。一過性の取り組みやイベントだけではなく、仕組みや制度としての具体策は考えていないのか。

A (市長) 全体的に取り組めない部分もありますけど、地域の底力事業など、参加した皆さんは喜んでいます。合併後、市民が閉塞感を感じるい

くつかの理由のひとつとして、住民と行政との距離が離れてきたことが考えられる。庁舎の位置との距離の話ではなく、それ以上に住民が集まり職員も含めて協議をする機会の減少は、行政との心の距離を感じる原因になっているのではないかと考える。住民が無理なく取り組み、その力を有効に発揮できる機会の創出と支援をわかりやすく示すべきだと考えるが。

A (市長) 話し合いをしながら、地域の発展、まちの発展を考えていくということは、まさに協働そのものであるという認識は私も持っております。

Q 基本的考え方として「行政機能を補うために、市民や民間会社がその肩代わりをする方策ではなく、市民のために行政と市民がともに考え、取り組みやすく機能する方策」を考えるべきであると考えます。

その他、地域経済対策について及び教育諸問題について質問をした。





長谷川建策 議員

■教育行政について

Q 24年度から学校教育に日本古来の剣道・柔道が取り入れられるが、受け入れの進捗状況は。

A（教育長） 柔道・剣道・相撲の中から各中学校が選択することになっている。教育効果や保護者の経済負担等を視野に入れ、更に指導者の事も含めて現在検討している。

■市民の安心安全な暮らし対策について

Q 防災体制や湯布院町内の救急対応について観光客400万人対応などについてはどうなっているのか。

A（市長） 由布市の災害対策本部機能など職員で周知を図っている。湯布院地域の救急体制は救急車1台を配置し、万全を期している。救急車の要請が重なったときには、近隣消防署やドクターヘリの要請も行っている。一秒でも早く対応できるよう、出動態勢の強化に努力したい。

Q 消防団の報酬で一般団員は大分県下で最低である。また法被の購入について伺いたい。

A（市長） 消防団の報酬は現在、市の政策調整会議で検討している。調整が整い次第議会にお諮りしたいと考えている。法被購入の件は、消防団と協議を重ねている。

■地域や市民に優しい行政運営について

Q 振興局の予算と権限、湯布院の防災無線の説明広報や市からの文書の簡略化については。

A（市長） 振興局には200万円を配分している。50万円以下の工事などは振興局で執行出来るようにしている。次に、行政文書や防災無線は日頃から分かりやすい言葉にするよう周知している所だが、さらに周知徹底させたい。

■国民宿舎の跡地対策について

Q 湯布院の旧国民宿舎と旧福祉センター跡地対策は。

A（市長） 検討委員会に諮問している。その中で委員会から、短期利用と長期利用の跡地利用について検討頂き、中間報告を当委員会から頂いている。この検討委員会の中間報告（短期利用計画）に基づき早急に市民の皆さんが活用できるように準備を進めたいと考えている。

旧福祉センターは建設後40年を経過しており、取り壊しの方向。



田中真理子 議員

■地球温暖化対策について

Q エコ対策に緑のカーテンの普及取り組みの検討は。

A（市長） 昨年度は由布市地球温暖化協議会を通じてゴーヤの種を配布、今年は「緑のカーテンコンテスト」実施を計画している。

Q 自然エネルギーを含め、再生可能なエネルギーの開発普及の検討は。

A（市長） 関係職員により調査研究を行って、由布市にふさわしいエネルギー政策の策定を検討していきたい。

■地産地消ブランド化推進事業の早急な展開を

Q 地産地消ブランド化推進事業の情報の収集の状況は。

A（市長） 市内の関係者や各組織との面談を通じて、情報の収集を行っている。

Q セミナーの開催は。

A（市長） 6月17日「おもてなし接客セミナー」の開催を皮切りに27のセミナーを開催予定。

Q 市内産の食材でPRの意味も含め

イベントの開催を検討できないか。

A（農政課長） 総合政策課の交流推進事業の中に、「一つ、豊かな自然や食材、伝統文化などの地域資源を見直し、3地域の交流を促すため食をテーマとした交流イベントを行う予算計上がある」となっているので、これから総合政策課と協議していきたい。

A（総合政策課長） 今年度、交流推進事業の中で食をテーマにしたものを予算計上している。今後その方向で農政課と協議したいと考えている。

■防災安全対策の見直し、取り組みについて

Q 緊急時、想定外の防災体制の見直しとチェックは。

A（市長） 毎年度、当初に緊急時連絡体制を作成し、関係部署で確認し、県や警察、自衛隊、国、電力会社などと連絡体制を確認して対応に当たることとしている。

■就学前教育の充実について

Q 専任園長の配置と教員の適正な配置について。

A（教育長） 市内3園に専任園長の配置、対象は学級数4クラスの規模の大きい園、専任園長を配置していない園には、クラス数プラス1名の主任クラス職員を配置。



溝口泰章 議員

■東日本大震災をうけて由布市防災計画の見直しは？

A（市長） 市内687か所が崩壊・地滑り・土石流等の危険箇所となっている。避難の勧告や指示は水害・土砂災害・火山災害と分けてマニュアルにそって早めに指示していく。

Q 一朝大きな災害、事件、事故の突発を受け、「危機管理監」で対応する自治体があるが、由布市もその経験や知識を持つ自衛隊や警察退職者に来ていただけないものか？

A（市長） 現行体制の防災計画の中で危機管理監が必要か否か検討を含めて考えていく。

Q 要援護者の方たちに対する災害時の避難場所や避難方法は確立されているのか？

A（福祉対策課長） 災害時要援護者避難個人支援プランを整備している。台帳としてリスト化して3社協、民生委員と情報共有している。一般の避難所では生活困難な方の避難先として必要な「福祉避難所」については設置に関するガイドラインを整備中だ。

■行政機能の一極集中は大災害時に崩壊する危機を孕むか

Q 今後30年以内に震度6弱以上の発生確率が55・6%（政府地震調査委員会：平成21年）の大分県において由布市ではその下に活断層が何本も通っている。まさに災害対応策の整備は急務だが、由布市の行政機構は多極分散型である現行の分庁舎方式で「もしも」の時に備えるべきと考えている？

A（市長） 首都の一極集中とは違い、指示命令系統をまとめ、危機的状況時に備えるべきと考えている。

■由布市全戸を対象にした市政満足度調査で庁舎の在り方を市民に問うべきでは

Q せっかくの全戸調査なので危機リスクの分散も含め、現行の分庁舎方式での行政サービスに対して市民が満足しているのか否か、調査項目を設けて市民意識を確認してはどうか？

A（市長） 庁舎問題は地域審議会の意見を聞き、検討していくことにしている。よって、この調査には含めない。

他に「国民宿舎跡地活用」、「国旗、国歌訴訟判決への対応」について質問をした。



廣末英徳 議員

■地域の活性化について

Q 大分県立美術館の由布市誘致は残念な結果だったが、由布市としてその検証や期成会とともに総括した概要やこの地域の次のプランニングは考えていないのか？

A（市長） 要望地に現時点では新規プロジェクトの予定計画はないが、これから意見も聞き考えていく。

Q 駅広場（防衛事業の公園用地）の私有地と通学路、川西橋拡幅についてはどうなっているのか？

A（副市長） 大分川障害防止事業で、川西橋の架け替えを予定している。河川改修、道路事業（通学路）を組み合わせて、効果的な整備を県に強く申し入れている。

Q 南由布駅の周辺を守っているのは地域の方々で、あの景観を守り有効利用を願う。

■地球環境保全対策について

Q 地球温暖化対策の一環で節電等の地球温暖化対策や廃棄物対策の取り組みはどうなっているのか？

A（市長） 由布市地球温暖化協議会とも節電対策や牛乳パック回収事業に取り組んでいる。また、廃棄物や空き家対策については、由布市の廃棄物の処理清掃等の条例や空き地の雑草除去条例などにより適正に対応していきたい。

■由布市の防災計画や防災対策と東北大地震の被災者対策について

Q 由布市の防災計画や防災対策や防災士の取り組みについてはどうなっているのか？

A（市長） 防災計画の現況と見直しは、大分県の防災計画と連動の上検討したい。防災士は由布市内に18名が資格を取り、地域の防災力の向上などに活動して頂いている。

Q 湯布院の旧国民宿舎跡地対応についての考えを伺いたい。

A（市長） 旧国民宿舎は避難所については、現段階で避難者はいない。問い合わせはきている。

（注）6月26日に1世帯4名が入所し、宿舎は9月末を目処にしている。





工藤安雄 議員

今回の東日本大震災で、地域力（地域コミュニティ）の大切さが改めて浮き彫りになったが、コミュニティセンター建設による新しい形の地域づくりについて質問する。

■自治区（行政区）の運営について

Q 由布市には760戸を抱えるマンモス自治区から、10戸の小規模自治区までその形態は様々だが、それぞれに問題を抱えながら運営をしている。

今、自治区運営に対して行政の力が必要と思われるが。

A（市長）多様化する地域課題を解決し、地域を活性化するためには、行政主導ではなく、市民の皆さんが主体的に地域づくりに参加することが重要と考えるが、市としても、地域の抱える課題解決に向けて、可能な限り努力していく。

■由布川地区コミュニティセンターの建設について

Q 由布川地区は挾間町の36%、由布市全体からみても17%の戸数がある。住宅密集地区であり、地域コミュニ

ティーや災害時の対応に苦慮している。昨年6月議会で、コミュニティセンターの建設について「地域の状況は良く理解できる。土地等の問題はあるが、前向きに調査・研究してみる」との答弁だったが、その後の進捗状況は。

A（市長）地区からの強い要望は十分理解しているが、土地や施設の運営形態をどうするのか、また、由布川地区全体での施設の位置付けや財源の捻出等、多くの課題が考えられるが、その解決に向けて引き続き協議をしていきたい。

Q 地域力作りが失われてきているが、これを高めるための方策として「由布川地区コミュニティセンター」の建設をモデルとして新しい形の地域づくりを目指せないか。

A（市長）防災やコミュニティづくりの拠点として、必要性は十分理解している。

課題解決に向けて、出来るだけいい方向に進むよう私も努力していく。



太田正美 議員

■自治体運営と予算について

Q 東北大震災の影響による国の予算見直しが生じ、市財政に与える影響をどのように考えているか？

A 現在地方行政が直接影響を受ける具体的措置はなされていない。しかし、今後地方に補助金カットや交付税の減額など長期にわたる負担を求める可能性もある。今後の動向に注視していく。

Q 第三次産業振興対策としての新しいツーリズムへの支援を由布市ではどのように検討しているか？

A 新しい観光の形としてエコ・ヘルス・グリーンなどのツーリズムを含めた着地型観光やスポーツ観光、インバウンド等を検討している。

■湯布院地区における鳥獣保護の在り方について

Q 由布岳周辺地域における鳥獣の禁猟区は、どのような意図と目的をもって制定されたのか？

A 鳥獣の保護を目的として昭和30年10月17日に鶴見岳を中心に志高湖を含

めて城島高原鳥獣保護区として制定された。

Q 由布岳周辺の禁猟地域における鹿の個体調査や頭数調査は行っているか？

A 鹿の生息数については大分県が県内全域の生息密度の調査を行っているが、市としては独自調査を行っており、有害鳥獣捕獲班による出会い数の聞き取りにとどまっている。

Q 鹿による被害等の農業被害が拡大する中で禁猟を続ける必要性があるのか？頭数調整を図る必要は？

A 由布岳周辺は登山客や観光客も多く保護区の解除はトラブルの原因になる可能性がある。しかし鹿被害は増大しており個体数の調整は必要。県と十分に協議し一層の被害防止対策を行う。

■由布岳山麓の景観保全について

Q 由布岳山麓における不法投棄や湯布院、別府間のやまなみハイウェイにおけるゴミの投棄等の問題をどうするか？

A 県産業廃棄物監視員等による巡回監視や由布市環境監視員による監視活動、由布市地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会を通じての情報交換によって未然防止と拡大防止に取り組んでいる。

※その他スポーツ施設の管理体制について質問をした。



鷲野弘一 議員

■挾間上水道について

Q 昨年末に挾間の水環境を考えるフォーラムがあったが、現在挾間の上水道は美味しいのか。挾間上水道のコストは、市内の上水道と比べると高いのではないかと思うが、検討されているのか。

また、新たな水源を模索されているのか。

A（市長） 挾間上水道は、大分川、同尻橋付近より取入れをし、挾間浄水場までポンプアップして、急速ろ過方式で浄化を行っている、昭和63年に活性炭処理施設を建設し、より美味しい水を供給している。

コストにおいて、急速ろ過処理の薬品や汚泥処理、活性炭処理の費用等が高く、薬品の調達方法の改善や活性炭の再生利用等でコスト削減に努めている。

新たな水源については、由布市水道ビジョンの中で新規水源の開発を行う必要がある。

A（副市長） 現在の施設は、水を80メートル、ポンプでくみ上げているが、ポ

ンプが故障したときの安定的な水の供給の危険性、施設も40年近くなるということで更新が発生する。そういうことに対する費用と、新たな水源として、元治水井路を利用した際の薬品や汚泥処理の年間どのくらいのコスト削減が図れるか、新しい施設を持つてきたときのコストとの比較をし、調査研究を進めていきたい。

■由布市の梨について

Q 庄内梨の品質確保のため、梨栽培新規就農者を参入させる際の基準の取り決めはあるのか。自然農法で害虫は抑えられるのか。

A（市長） 梨栽培の新規就農者に対する就農基準や取り決めは特段設定をしていないが、生産部会やJA等に相談するようにと説明をしている。

庄内梨の品質確保や向上のため、市もこれまで以上に生産部会、JAとの連携を強化し、各関係機関と協議しながら病害虫対策を講じていきたい。



甲斐裕一 議員

■中山間総合整備事業について

Q 事業計画と推進はどのように図っていくのか。

A（市長） 平成23年度は、地域へ周知を図り要望を取りまとめ、24年度から事業を実施していきたい。

Q 危険度の高いため池（高崎地区2箇所）平成15年から5ヶ年、市・県の調査結果）の改修事業はどのように考えているのか。

A（副市長） 確かに調査資料は用意している。今回の震災を契機に県も改修したい方向なので、市としても県と十分相談しながら着手していきたい。

Q 井路については、12月定例会で質問したが、特に大小の団地をもつ古野井路について、地元と十分協議して事業実施する気はないか。

A（農政課長） 改良区の話があったようだが、別に改良区でなくても事業の実施は可能である。地元と十分協議し、より良い方向で実施していきたい。

■不法投棄の対策について

Q 由布市のイメージを損なう不法投棄を、市としての対策はどのように考えているのか。

A（市長） 市が委嘱している環境監視員と連携してパトロールの強化にあたりたい。

Q 環境課だけでなく、観光・福祉部門とも連携し対策にあたる気はないか。

A（副市長） あらゆる関係部署との連携を図る必要がある。条例制定については、研究していきたい。

■学校の現状について

Q 学校、家庭、地域が一体化した協育に取り組むには、家庭教育学級を開設する必要があると思うが。

A（教育長） その必要性は大である。3地域公民館で、家庭教育学級の講座を実施し、推進を図っていきたい。



不法投棄現場（湯布院町奥江）



佐藤 正 議員

■防衛事業の取り組み体制について

Q 由布市になって防衛事業のスムーズな運営や有効活用が出来ていない。防衛施設局との交流や情報交換が疎かになっているのでは。

A (市長) 事業要望や九州施設局にお願いをしている。これからも考えていく必要があると思う。

Q 防衛事業の障害防止、民生安定事業は迷惑事業として自治体に交付される交付金を活用しているのが精一杯と思われるが、交付金以外の補助事業の計画について伺う。

A (湯布院振興局長) 民生安定事業で若杉地区複合施設、障害防止では大分県が事業主体として大分川の改修工事、周辺水路改修事業が現在行われている。

■湯布院川北水源確保事業は

Q 昨年3月の定例会においても指摘したが、1年を経過したが未だ解決策がみえない。5,000人の給水人口を有する水源地としての確保事業は。A (副市長) 他に工法がないかと。ダ

ム方式ではなく、スリット式のダム方式はないかと現在県と協議中である。

■宮川水系等の災害防止事業について

Q 宮川(宮園地区)の防災対策の進捗状況について、昨年3月にも指摘したが、雨期を前に床上、床下浸水が心配される。水害氾濫等の対策を講じるよう、切実なる思いを訴えたところであり、切実なる思いを訴えたところであり、切実なる思いを訴えたところであり、切実なる思いを訴えたところである。

A (市長) 十分検討して申し入れをしていきたい。

A (副市長) この宮川水系に係わる問題は大変複雑で、非常に難しい河川であります。十分現地を調査し対処していきたい。

■湯布院地域の渇水対策は

Q 夏期になると渇水で給水制限が心配されてきたが大丈夫なのか。

A (水道課長) 湯布院地域の上水道は、ある程度バルブの調整等で対応し、現在は心配ない。



川北水源地導水管修繕



小林華弥子 議員

■市は産廃阻止のための具体的条例を早くつくれ

Q 前回の産廃処理施設問題では、地元のみなさんが熱意と勇気ある反対運動をおこして業者に断念させた。あれから1年以上が経つが、この間行政は産廃施設阻止のため具体的にどのような対策をとって来たのか。作ると言っていた各種条例策定はどうなったのか。

A (副市長) 最初は平成22年度の業者の取り下げ前までは、とにかく緊急的に条例をつくらうということで作業をすすめて来た。しかし計画が一応取り下げられたということで、緊急避難的というよりも条例の整合性を重視するという方向性によって、大変遅れている。

Q 条例を作るといったり作らないといったり、行政の姿勢がフラフラしている事が問題だ。次にまたいつ同じ様な話が持ち上がったとしても限らない。市として産廃施設阻止のために具体的な効果のある条例を早く整備すべきではないか。

A (副市長) とにかくつくるという事で作業を進めて来たのは事実だ。具体的にどういったスケジュールでやるのかという事をもう一度精査したい。

Q 確認したいが、市長としては基本的に由布市に産廃施設は要らないという基本姿勢か。

A (市長) そのとおりだ。

■廃油のBDF化事業の実施を

Q 市の環境事業として、廃油のBDF(バイオディーゼルエンジン)化を進めてはどうか。いま民間で自主的に取り組んでいるNPOもある。給食センターや旅館から出るてんぷら油などを集めてプラントにかければ、BDFに変えて活用できる。割と手軽にできる取り組みなので、市として主体的に取り組んではどうか。

A (市長) 大変良いことで、プラントの設置についても市として予算化していきたいと思う。

※他に、住民自治基本条例の活用、地域担当職員制度、まちづくり情報センターの設置について質問をした。





西郡 均 議員

■全国市長会について

Q 全国の議会が定例会を行っているこの6月に市長会総会を東京で開催するのはやめてほしい。

A (市長) 市長会の国への要望を7月の概算要求決定までに財務省等へ提出せねばならないことから4・5月に県と全国9支部の総会を済ませると6月上旬になる。過去に開催時期の調査をした結果6月になった経緯があるので理解していただきたい。

■土地開発公社について

Q 由布市土地開発公社の規程類の施行履歴の記載がない。きちんと整備していただきたい。

A (副市長) 土地開発公社役職員の報酬並びに旅費に関する規程の一部改正の履歴がもれていた。定款並びに他の諸規程については記載がある。定款の県知事認可の沿革の記載も含めて充分精査に上、適正に対処したい。

■上の原人工芝サッカー場について

Q 上の原ラグビー場の、旧芝生の排水層を破棄したのではないのか。

A (教育長) 旧芝生のグラウンドの排水層は施工されていない。表土を18センチ取り除いて排水溝を設け、その上に排水性の良いアスファルトを敷いて人工芝を貼った。

■住宅リフォーム県補助金について

Q 大分県が行う「おおいた安心住まい改修支援事業」補助金が一般会計補正予算に組まれている。どのように推進するのか。由布市独自の事業展開は考えているのか。

A (副市長) 制度はあるがうまく活用できていない実態は重く受け止めた。住宅に関するいろんな補助施策を整理した上で、どういった対応が有効なのか充分研究したい。

■行政監査について

Q 具体的なテーマを決めた行政監査をきちんとやつてもらいたい。

A (代表監査委員) 行政監査は、市民の行政事務に関する関心が深くなっている。事務効率の向上を促すとともに世相を反映したものでなければならぬと考えている。定期監査を実施する中で、必要あるものについて適宜テーマを設定して実施してきた。23年度においては10月ごろに計画している。

東日本大震災現地視察

被災地を生で見て、

体験したこと、感じたこと

参加者 長谷川建策、鷺野 弘一、廣末 英徳

「東日本大震災」において、被害にあわれた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

私達3名は、5月19日から23日にかけて被災地(気仙沼、東松島、福島原発周辺)を視察してきました。

今回の視察は、被災現場と復興状況の確認、災害派遣に参加している陸上自衛隊湯布院駐屯地の皆さんの激励が目的でした。

現場の状況は、テレビや新聞等で知っているとはいえ、想像を絶するものでした。そのあり様を目の当たりにし、3人とも絶句し、涙しました。

復興状況は、機材不足等で手作業によるもので進まぬのが現状でした。その中で湯布院駐屯地の隊員が黙々と手作業をされている姿に、感謝と嬉しさがこみ上げてきました。心から頭の下がる思いでした。

東松島市では市長にお会いすることができ、現状の詳細を直接聞くことができました。その際、今必要な物は扇風機と聞かされ、早々に支援したいと約束しお別れをしました。(由布市から7月4日に扇風機123台を発送)

今後は、行政と自衛隊、警察等の関連機関の連携が不可欠であることを改めて感じさせられました。

最後に、救助活動を行う皆様に敬意と感謝の意を表し、被災された皆様に一刻も早く安心、安全な生活が復活することを祈り視察報告といたします。



議会活性化調査特別委員会の取り組みについて

3月議会で設置した議会活性化調査特別委員会は、これまでに6回の委員会を開催してきました。政策立案機能の向上や常任委員会の活性化、議会報告会の充実など、現在の由布市議会が抱える問題点や課題について50項目にもわたって意見を出し合い、議会活性化に向けての議論を重ねています。

今回初めての取り組みとして、由布市議会に関する市民の意識調査を実施いたしました。委員全員で調査項目を検討し、印刷から封入、のり付け、発送作業まで手作りで行ない、由布市民3千人を対象に調査票を発送して、多くの方々から貴重な回答をいただきました。今後は、調査結果を十分に踏まえて、議会活性化を図るための取り組みに反映させていきたいと考えています。



■ 6月議会で採決された請願・陳情の結果

区 分	件 名	代 表 提 出 者	結 果
請 願	義務教育費国庫負担制の堅持を求める請願	大分県教職員組合由布支部 執行委員長 水島裕視	採 択
	由布川地区コミュニティーセンターの建設に関する請願	由布川地区自治委員会 会長 丹生眞一 ほか10名	趣旨採択 (※1)
	市道編入に関する請願について（湯布院町東石松区）	東石松区長 志手一夫 ほか1名	採 択
	坪池水路の拡幅について	温湯区長 浦田政秀 ほか1名	継続審査 (※2)
(継続審査分) 請 願	生活道路の市道編入に関する請願書（挾間町鬼瀬）	鬼瀬自治委員 佐藤健治 ほか1名	採択
(継続審査分) 陳 情	市有地の売却に伴う陳情について	荒木牧野組合長 立川哲雄	継続審査 (※3)
発 議	由布市議会の議決事件に関する条例の一部改正について	由布市議会議員 高橋義孝 ほか6名	可決
	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	由布市議会議員 佐藤郁夫 ほか6名	可決

※1 施設の必要性や協働の重要性については理解を得たが、各種計画との整合性や施設の規模や機能等、整備方針の協議を行い、条件整備について取り組みを進めることが必要である。

※2 水路の使用目的について、十分に調査・検討をする必要がある。

※3 入会地の売却に関する取扱い及び市有地の活用の方等、方針及び基本的な考え方について、引き続き調査、研究及び協議を重ねる必要がある。

議会の うごき

4月11日	広報編集特別委員会	5月19日	第97回大分県市議会議長会定期総会(国東市)
4月13日	産業建設常任委員会	5月24日	平成23年第1回臨時会
4月18日	広報編集特別委員会	6月2日	第86回九州市議会議長会定期総会(福岡県)
4月19日	議会運営委員会	6月6日	議会運営委員会
	議会活性化調査特別委員会	6月10日	大分県立美術館建設地の選定結果 報告会(湯布院)
4月27日	議会活性化調査特別委員会	6月13日	平成23年第2回定例会(～24日)
4月28日	総務常任委員会	6月14日	第40回全国温泉所在都市議会議長 協議会総会(東京都)
5月6日	議会活性化調査特別委員会	6月15日	第87回全国市議会議長会定期総会(東京都)
5月10日	産業建設常任委員会	6月24日	広報編集特別委員会
5月13日	大分県立美術館誘致決起集会(湯布院)	6月28日	議会活性化調査特別委員会
5月17日	議会運営委員会		
5月18日	議会活性化調査特別委員会		

編集後記

未曾有の東日本大震災。被災地では今も復旧、復興に懸命である。そのような中、以前は静かで清流の流れていた小川の夕闇に、淡い緑色の光が3つ浮かんだ。3匹のホタルだった。これを見て被災者の方々の心には、勇気と希望そして闘志が湧いたそうである。

私は由布市の皆さんへ訴えたい。地震、火災そして洪水。いつ起こるかもしれない恐ろしい災害に備え、地域の一人ひとりが互いに防災意識を強く高め、十分な対応にあたることを。

今後は、自主防災の重要性を再認識した上で、市民の安全・安心のための自主防災計画を立案し、組織づくりに向けて、全力を尽くすことを心新たにしたい。

甲斐 裕一

由布市議会

広報編集特別委員会

委員長	田中真理子
副委員長	佐藤友信
委員	鷲野弘一
委員	甲斐裕一
委員	長谷川建策
委員	二ノ宮健治
委員	西郡均
委員	太田正美
委員	久保博義